

工事費積算参考資料

本資料は、入札参加者の適正な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものであり、契約書第1条の設計図書ではありません。

従いまして、請負契約上の拘束力を生じるものでなく、受注者は、施工条件及び地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法及び安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について、設計図書に特別な定めがある場合を除き受注者の責任において定めるものとします。

なお、本資料の有効期限は、この工事の入札日までとします。

工事番号	令和5・6年度		
工事名	志摩地区コミュニティ施設建設工事		
単価適用年月	刊 行 物	建設物価	2023年4月号
		建築施工単価	2023年春号
		建築コスト情報	2023年春号
積算基準	公共建築工事積算基準(平成28年12月20日 国営積第18号)		
	公共建築工事共通費積算基準(平成28年12月20日 国営積第18号)		
刊行物単価の優先順位	①鳥羽、②津、③四日市、④名古屋の順に適用		
週休2日制の補正	しない		
諸経費計算方法	共通仮設費・現場管理費を新築工事・解体工事でそれぞれ算出し、		
	工事原価で合算し、建築工事の一般管理費率で算出しています。		
新 築 工 事	主たる工事	新営建築工事	
	(軽微な工事)	該当なし	
	(電気、機械設備工事のみ)	労務費の比率が著しく少ない工事に	該当しない。
	共通仮設費率算定期(T)	5.2	か月
	鉄骨工事	あり	
	監理事務所	なし	
	法定外の保険料等の補正	あり	
	前払い率	35%を超える場合	
契約保証補正	金銭的保証		
解 体 工 事	主たる工事	改修建築工事	
	(軽微な工事)	※解体工事に関する費用はその他工事の率を適用しています。	
	(電気、機械設備工事のみ)	電気設備工事・機械設備工事	
	(電気、機械設備工事のみ)	労務費の比率が著しく少ない工事に	該当しない。
	共通仮設費率算定期(T)	8.8	か月
	鉄骨工事	なし	
	監理事務所	なし	
	法定外の保険料等の補正	あり	
前払い率	35%を超える場合		
契約保証補正	金銭的保証		

(直接工事費計上分)

別添の工事費内訳書によります。	
その他	
処分費	あり
費用	発生材処分費として、下記の金額を直接工事費に計上しています。 5,615,939円/式(解体工事)
スクラップ控除	あり
適用単価	スクラップ控除として、下記の金額を直接工事費に計上しています。 99,025円/式(新築工事) 17,004,951円/式(解体工事)

(共通仮設費積上分)

下記の金額を建築工事に計上しています。

<新築工事>

・交通誘導警備員	236,300円/式
・仮囲い	363,600円/式
・室内濃度測定	105,000円/式
・ラフテレーンクレーン	324,000円/式

計 1,028,900円/式

<解体工事>

・交通誘導警備員	556,000円/式
・A型バリケード	116,000円/式
・絶縁油中のPCB含有試験費	97,200円/式
・ラフテレーンクレーン	378,000円/式
・高所作業車	53,000円/式

計 1,200,200円/式

(現場管理費積上分)

(一般管理費積上分)

(その他工事)

建築工事

項目	摘要	数量	単位
外構工事	アスファルト舗装工	1,137	m ²

電気設備工事

項目	摘要	数量	単位
----	----	----	----

機械設備工事

項目	摘要	数量	単位
----	----	----	----

解体工事

項目	摘要	数量	単位
	石綿撤去関係以外の解体工事全て	1	式

(注)

1. 契約について

営繕工事に係る契約は図面契約です。同契約では、契約図書は図面のみで、設計(内訳)書は参考図書となります。

2. 発生材処分費の取り扱いについて

直接工事費に発生材処分費が含まれる場合、これらの費用の共通仮設費及び現場管理費を算定しない。

3. 新営工事と解体工事を一括して発注する場合

(1) 共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と解体工事に区分して算定する。

(2) 一般管理費等は、新営工事と解体工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

4. 法定福利費について

工事仕様書内の専門工事業者の法定福利費について、刊行物単価、見積単価に含まれている場合と見積単価とは別に別途法定福利費を計上する場合があります。